

スウェーデンの中山間地域における「老後も住み続けることができる地域づくり」に関する研究 —地域住民の手による協同組合の活動を通して—

高野 大 秋*・玉 井 麻 美**・西 尾 幸一郎**・水 野 弘 之**

A study on the community developments by the residents in the underpopulated areas of Sweden.

HIROAKI TAKANO*, MAMI TAMAI**, KOICHIRO NISHIO**, HIROYUKI MIZUNO**

Abstract : We studied on the community developments by the residents in the underpopulated areas of Sweden. We clarified that the residents managed cooperatives to make elderly people stay in their communities despite they had difficulties to live in their own houses. And we also clarified that the cooperatives provided both of the dwelling houses for elderly people and home help services and these works collaborated very well.

(Accepted September 9, 2003)

1. 研究の目的と背景

「住み慣れた地域で住み続ける」ということは多くの人が抱いている希望であると言われている。しかしながら、高齢期に入ると、心身機能の低下に加えて、生活支援が不十分であることより、自宅での生活が困難かつ不可能になるケースが多い。このような高齢者を支えていくためには、生活の場である地域による支援が不可欠であると考えられる。

高齢期を対象にした研究で地域を取り扱ったものは数少ない。しかしながら、これらの希少な研究の中には「老後も地域に住み続ける」ための重要なキーポイントを示しているものがある¹⁾。千原ら²⁾により、高齢期に地域で住み続けることができる基本的要因は、ソフト面の支援が不可欠であることが明らかになった。しかしな

がら、ソフト面の支援だけでは不十分であり、ハード面の支援が不可欠な事例もあることが同時に明らかになった。また、吉野ら³⁾は、ソフトを基本にすえたハードも含む地域づくりのヒントを示し、ハードとソフトの融合が重要な視点であることを明らかにしている。

本研究の目的は、老後も住み慣れた地域に住み続けるためにはどうすればよいのかを、スウェーデンの中山間地域を対象に、居住環境学の視点から検討することである。スウェーデンを取り上げる理由として、福祉先進国といわれるスウェーデンにおいても、中山間地域では生活支援サービスが行き届かず、そのため高齢になり自宅での生活が困難になると、住み慣れた地域から離れたところに移らざるを得ないという事実があるからである。本研究の対象となるイェムトランドレーン (Jämtlands län)⁴⁾にある地域では、地域住民が小さな協同組合⁵⁾を設立し、「老後も地域に住み続ける」ための地域活動に取り組んでいる^{4, 5)}。本研究の個別的検討課題は、次のと

¹⁾ レーン (län) とは、国の地方行政区である。地域計画の策定にあたっての国と地域との協力関係の促進を行う機関である。また、レーンとの地理的区分はほぼ同じである。

イェムトランドレーンの人口は13万人弱 (2000年)、年々減少の傾向にある。また、高齢化率は17%である。

⁵⁾ これらの協同組合は、スウェーデン初の高齢者協同組合、これまでにない新しいかたちの協同組合などの理由で、スウェーデンにおいてもその活動が注目されている。

*那覇市社会福祉協議会

Social Welfare Conference, Naha City

**京都府立大学人間環境科学部福祉空間計画研究室

Welfare Space Planning Laboratory, Kyoto Prefectural University

おりである。

- (1) 住民の手による協同組合の概要（設立の背景、活動内容など）について明らかにする。
- (2) 地域の「コミュニティづくり」に協同組合はどのように貢献しているのか。
- (3) 高齢化の進んだ中山間地域における地域住民の生活は、組合の活動によってどのように維持・改善されたのか、ハードとソフトの両面から明らかにする。
- (4) 老後も地域に住み続けるために、協同組合はどのような取り組みを行っているのか。

2. 研究方法

2-1. 調査対象

スウェーデン・イエムトランドレーンのいくつかの地域で活動する、地域住民の手によってつくられた、以下の5つの協同組合である。

- ・インゲルスゴーデン (Ingelsgården) 高齢者協同組合
- ・ビスボン (Byssbon) 地域協同組合
- ・ブレンナゴーデン (Brännagården) 高齢者協同組合
- ・テレスチューガン (Telestugan) 労働者協同組合
- ・コーオペラティヴェット・ホーターグスフィヤーデン (Kooperativet Hotagsfjärden) 高齢者協同組合

2-2. 調査方法

(1) ヒアリング調査

現地を訪問し、関係者に対するヒアリング調査を行っ

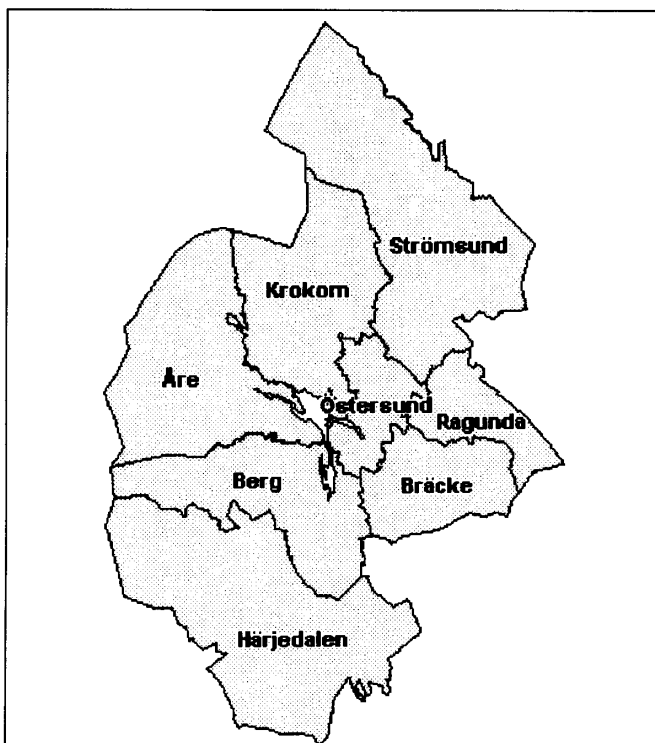


図1：イエムトランドレーンの地図。協同組合の活動地域は、ウステルシュンド (Östersund) 周辺である。

た。現地調査期間は、1999年3月及び1999年9～10月にかけてのそれぞれ2週間である。また、補足調査として、現地関係者に対するヒアリング調査をEメールやFAXを用いて行った。

(2) 文献調査

補足調査として、インターネットからそれぞれの協同組合、及びイエムトランドレーンに関する情報を収集した。調査期間は、2002年5月～10月である。

3. 協同組合の概要

3-1. インゲルスゴーデン高齢者協同組合 (以下、A組合)

A組合はスウェーデン初の高齢者協同組合である。この協同組合設立の中心となったのは、4人の女性である。60歳以上が半数を占め、住民が37人である彼女たちの住むロービック (Lövvik) 集落においては、身体機能が低下し、介護が必要になったとしても、十分なケアが提供できず、安心して暮らすことが困難な状況にあった。彼女たちは、住民が生き生きと生活するためには地域活動を行うための拠点となる建物と高齢者住宅 (äldreboende) が必要だと考えた。特に、住みなれた地域に安心して住み続けたいという高齢者のニーズを満たす高齢者住宅の実現は優先事項だった^c。そこで、彼女たちはイエムトランド協同組合開発機構 (KUJ)^dの協力を得て、コミューン (Kommun)^eとの話し合いを重ね、協議の結果、高齢者住宅実現に向けての地域開発プロジェクトが始まった。

3-2. ビスボン地域協同組合 (以下、B1組合)・ブレンナゴーデン高齢者協同組合 (以下、B2組合)・テレスチューガン労働者協同組合 (以下、B3組合)

イエムトランドレーンの中心部にあるウステルシュンド (Östersund) のまちから50km北東に向かったところに、オルスタ (Ollsta)、ファーゲランド (Fagerland)、ホーガナ (Högarna) 集落がある。3集落合わせて145人の地域である。人口が減少し、仕事の機会もなく、学校やお店の存続も危ぶまれていた。このような集落存続の危機に直面して、1985年、ビヤラーグ (Byalag) という地域住民グループが結成され、勉強サークルを始めた。老朽化した学校の建物を改修するという共同作業を通じて、住民の間には連帯感や、共通の目的に向かって協力する必要性への意識が高まった。住民たちは、87年

^c 当初、コミューンは人口が37人のロービック集落に高齢者住宅は必要ないと考え住民たちの提案には反対であった。

^d KUJ (Kooperativ Utveckling i Jämtlands län)。イエムトランドレーンにおける協同組合の活動を支援する機関。地域協同組合発展センターの加入組織である。

^e コミューンとは基礎自治体であり、日本の市町村にあたる。地域レベルで機能している。

にB1組合を結成し、地域発展のための責任を住民が担うことができるような地域づくりを目標に活動を開始した。B1組合では、94年に高齢者住宅「ブレンナゴデン」を建設した。この住宅と同じ名をもつB2組合がB1組合から独立し、運営管理にあたることになった。96年には地域での仕事づくりと結びついたB3組合が創設された。

3-3. コーオペラティヴェット・ホーターグスフィヤーデン高齢者協同組合（以下、C組合）

ウステルシュンドのやや北西にヘッグ湖（Häggsjö）がある。この湖の周辺にある8つの集落において、1987～89年のスウェーデン国内のキャンペーンと関連して、1987年に地域に活力をあたえるグループが発足した。8集落の人口は合わせて200人程度である。

プロジェクトの目的としてたくさんの提案があったが、集落に高齢者住宅をつくること、集落間のつながりをもった地域活動を行うことが重要視された。前者の理由として、高齢者は自宅での生活が困難になると、住み慣れた地域からほかのところに移らざるを得なくなり、見知らぬ環境での生活を強いられることになるためである。後者の理由としては、集落のあいだでは、いつもちょっとしたいさかひがあったためである。

それぞれの村で、夏に「ホーターゲンの日々」という地域活動を始め、協同組合開発の会員が参加していた集会の際に、高齢者住宅設立というプロジェクトを実現させるための組織をつくることが決まった。それがC組合である。プロジェクトの支持基盤を得るために、住民全員にいくつかの質問事項を含んだアンケートを送り、様々な自治体の出席者を含む集会が行なわれた。

2年の集会と議論の後、オース（Ås）にある協同組合開発組合の協力のもと、1990年の春に勉強会を始めた。高齢者住宅の設置場所については、近くにicaという店があり、訪問看護の拠点があり、年金生活者住宅があるなどの理由で、ロートヴィーケン（Rotviken）集落に決まった。地域の建築家が設計し、建設は地域のそれぞれの建設会社でなされた。高齢者住宅は91年の秋に着工、92年7月初旬に完成した。

4. 地域住民と協同組合の関係

4-1. 設立主体

協同組合の設立者を表1に示す。これらの協同組合の運営方針は、地域住民（＝組合員）によって自主的に決められ実行されている。

4-2. 協同組合の構成員（組合員）

同じく表1に、協同組合の構成員（組合員）と協同組合が活躍する集落（空間的領域）の人口の割合を示す。表より、協同組合の構成員（組合員）はその地域に住ん

表1：協同組合の概要と協同組合が活動する集落の概要

協同組合名	A	B1 B2 B3	C
設立年	1990年	1987年 1994年 1996年	1987年
設立目的	高齢者が地域に住み続けるための取り組みを行う	集落存続のため	高齢者が地域に住み続けるため・集落間の仲を深めるため
設立者	集落に住む4人の女性たち	集落に住んでいる住民	地方の8集落に住む70歳代の女性たち
活動地（集落名）	ロービック	オルスタ フェーゲランド・ホーガナ	ホーターゲン 地方の8集落
活動集落の人口	37人	145人	200人程度
高齢化率	55%強	約20%	?
構成員（組合員）	18～19人	50人程度	34人
人口に占める構成員の割合	5割強	3割	2割弱
備考	スウェーデン初の高齢者協同組合		
主な活動内容	高齢者住宅づくり 集会所づくり	高齢者住宅づくり 集会所づくり パン焼き小屋づくり 道路の舗装 仕事の場づくりなど	高齢者住宅づくり 集会所づくり パン焼き小屋づくり 道路の舗装 ホームヘルパー派遣など

表2：各地域の協同組合と協同組合による地域活動

	A	B1 B2 B3	C
1. 高齢者住宅づくり	高齢者住宅 “インゲルスゴデン”（以下A住居）	高齢者住宅 “ブレンナゴデン”（以下B住居）	高齢者住宅 “ホーターゲン”（以下C住居） ホームヘルパー派遣
2. 個人の住宅づくり		3軒の新築の家づくり	
3. 地域活動の拠点空間づくり	ロービック集落の集会場づくり	古い学校を改修した集会場づくり	旧学校だった建物を利用した地域住民のたまり場づくり
4. 働く場づくり		情報センターづくり	
5. 交通空間整備		ハーラ湖に至るまでの道路整備 歩道整備 通りに外灯設置	340号線の舗装の取り組み
6. その他の地域活動のための地域施設づくり		集落唯一の店の運営 共用のパン焼き小屋づくり 射撃場づくり	野外劇場づくり パン焼き小屋づくり

でいる住民であり、その集落人口のうちほんの一部の人だけでなく、約2～5割の人が組合員になっていることが分かる。

4-3. 協同組合による地域空間づくり

それぞれの地域の協同組合はさまざまな地域活動を行っている。協同組合による地域空間づくりについては表2の通りである。

4-3-1. 高齢者住宅づくり

＜高齢者住宅づくり＞

『老後も住み慣れた地域に住み続ける』ためには、ケアサービスがある住まいの確保が最も重要である。各協同組合は、高齢者が住み慣れた地域に住み続けるために「高齢者住宅づくり」に取り組んだ。

A住居は1990年に設立された。現在6名が高齢者住宅で生活している。また、居住者以外の地域住民でも、前日までに申し出をすると、ここで食事をすることができる。

B住居は1995年に設立された。部屋は9室あり、そのうちの4室に地域住民が居住している。残りの5室はコミュニケーションから委託され、ショートステイ用に利用されている。高齢者住宅には地域住民から寄贈された本がある。居住者が利用するだけでなく、地域住民が本を借りに訪れる。B住居の庭の花の手入れなども地域住民が行っている。

C住居は1992年に設立された。1人部屋が4室、2人部屋（夫婦で使える部屋）が2室ある。ここでは、夜間スタッフがなくなるため、夜は入居者の家族が泊まっている。

これらの高齢者住宅で生活をする高齢者は、いままでと大きく生活習慣を変えることなく、慣れ親しんだ地域で暮らしている。

高齢者住宅の建設には、建設コストを下げるため、組合員だけでなく、他の地域住民も積極的に高齢者住宅づくりに参加した。土地をならしたり、壁紙を貼ったり、じぶんたちでできることは積極的に行った。また、住居完成後も、住民がそれぞれの高齢者住宅を頻繁に訪れ、地域住民の生活空間、集いの場にもなっている。つまり、高齢者住宅において、ハードの面とソフトの面で「コミュニティづくり」が行われているといえる。

＜ホームヘルプサービス＞

それぞれの高齢者住宅では、高齢者に居住空間を提供するだけでなく、居住者に対するホームヘルプサービスも行っている。高齢者住宅ではケアサービスを受けながら、高齢者たちが生活している。また、C組合では、地域住民のニーズに基づいて、協同組合がコミュニケーションの委託を受けて、ホーターゲン地方でのホームヘルプサービスを行っている。このように、居住者だけでなく地域住

民のケアニーズにも対応する取り組みがなされている。

4-3-2. 地域住民をふやすための住宅づくり

＜新築の家づくり＞

B1組合による「新築の家づくり」は、住民の数を増やして地域を活性化させるための取り組みである。家族向けの家を3軒新築し、その結果、子どもを連れた若い家族が地域に引っ越してきた。そのため集落の子どもの数が増え、学童保育などの活動も行われるようになった。この取り組みを通して、子ども同士・親同士そして地域住民との交流が促進された。

4-3-3. 地域活動の拠点空間づくり

＜集会所づくり＞

各協同組合は共通して、大人数が集まれる、いつでも好きなきときに訪れることができる地域住民が集うための集会所をつくった。

A組合は、以前は軍の兵舎として使用されていた建物を改修し、集会所をつくった。集会場では、一度にたくさんの方が集まることのできるのに、劇団やダンスバンドなどによる催しも行われている。「自分たちの集会所」に対する愛着が生まれ、集落の住民の中に建物を管理するグループができた。

B1組合は36年間使用されていなかった古い学校を改修し、集会所にした。地域住民の趣味のグループなどの“たまり場”として利用されている。また、パーティなどの催しには3集落の住民のほとんどが参加している。また、集会所にあるパソコンは誰でも自由に使用できるようになっている。

C組合は、旧学校の建物を改修して、集会所にした。夏期には、いつでも好きなきときに住民が立ち寄って、コーヒーが飲めるような“たまり場”としても定着している。

これらの集会所づくりを通して、地域住民による「コミュニティづくり」が行われている。建設時には、集会所の施工のプロセスに、地域住民が積極的に参加した。また、建物完成後も、集会場は地域住民の交流の場となっている。地域住民が寄り合い、語り合い、住民間の交流がさかんになり、地域に活力を生み出すことができる。このような空間が「コミュニティづくり」に及ぼす効果は大きいと考える。

また、「集会所」だけでなく、「高齢者住宅」、「パン焼き小屋」や「射撃場」などにもこのような地域住民の交流の場としての機能があると指摘できる。

4-3-4. 働く場づくり（IT・情報・仕事）

＜情報センターづくり＞

B1組合が活動する地域においては、働く場所も機会もなく、仕事をもっている人の60%がウステルシュンドなどの地域から40kmは離れたまちへ働きに行っていた。

自分たちの集落に仕事がほしいという地域住民のニーズに基づいて、B1組合が「情報センターづくり」に取り組んだ。

情報センターはパソコン教室などを開いて、地域住民のパソコンスキル上達に取り組み、住民たちの仕事の機会を向上させることに貢献している。このパソコン教室には、住民145人のうち105人が参加した。

情報センターのコピー機やパソコンは地域住民が自由につかえるようになっているため、人々の集いの場にもなっている。パソコン教室の参加者たちの間でネットワークができ、スペイン語サークルができた。また、インターネットを介したネットワークも生まれるなど、新しいかたちでの交流も行われている。

副次的なものとして、地域空間をつくることによって、そこでスタッフ、あるいはボランティアとして働く人々の働く場ができた。この点では、既出の「高齢者住居」なども、ヘルパー（スタッフ）として働く人たちにとっては、仕事の場であるといえる。

このように、人口が減少し、仕事の機会がない地域において、働く場をつくることは「生活の改善」や「地域コミュニティづくり」にもつながる。

4-3-5. 交通空間整備

＜湖に至るまでの道路整備＞

ハーラ湖に至るまでの道路は、以前は車で行くのも不便であった。しかし、地域住民の「もっと通行しやすい道にし、釣り場として利用したい」「観光客が訪れてほしい」「身体障害者でも気楽に行けるように道を整備しよう」などのニーズに基づいてB1組合が湖までの道路整備を行なった。

道を整備したことにより、地域住民も湖に行きやすくなった。地域に住む障害のある子どもたちのキャンプも湖畔を利用するなど、住民同士の交流の場として利用されている。地域住民の生活改善に役立っただけでなく、観光客が増えるという効果もあった。

子どもたちは、B住居でのショートステイをも利用し、このイベントは地域住民たちにも好評であった。

＜340号線の舗装＞

ホーターゲン地方の住民は、長い間340号線を舗装して欲しいとコミュニケーションに訴えていたが、なかなか実現されなかった。「もっと通行しやすい道にして欲しい」というニーズに基づいて、C組合もコミュニケーションに340号線の舗装を訴え、実現した。340号線を利用して、クロックム（Krokom）などのまちに毎日通勤・通学する地域住民にとって、舗装された道路は大変利用しやすくなった。340号線の舗装は、地域住民の生活改善に役立っただけでなく、考えられる。

4-3-6. その他の地域活動のための地域施設づくり

＜集落唯一のお店の運営＞

B1組合は、集落唯一の「お店」の運営を行っている。集落唯一のお店がなくなれば、地域住民は40km程離れたウステルシュンドなどで買い物をしなければならない。集落唯一のお店を潰さないようにしようと、組合員だけでなく組合員以外の地域住民も地域にあるお店でなるべく買い物をし、売上に貢献すべく協力している。お店の利用が地域住民の連帯感を強めることにつながっている

＜地域文化と結びついた地域施設づくり（パン焼き小屋づくり・射撃場づくり）＞

地域住民の「日常生活にパン焼き窯が必要」、「伝統的なパンづくりを受け継ぎたい」というニーズに基づいて、B1組合、C組合がそれぞれ共用のパン焼き小屋づくりに取り組んだ。B1組合が活動する地域は狩の盛んな場所であり、女性も含め集落の住民の70%は狩をする。「狩猟愛好者が集まり、腕を磨きあい、楽しむ場を作りたい」というニーズに基づいて、B1組合が射撃場づくりに取り組んだ。

これらの「パン焼き小屋」や「射撃場」は、単なる目的のための空間に留まらず、これらは地域文化の継承の場であり、地域住民の集いの場としても機能している。

＜野外劇場づくり＞

C組合による「野外劇場づくり」は、もともとあまり仲の良くなかった集落間の交流を深め、集落同士が連携して地域活動を行うための取り組みである。毎年夏に、ホーターゲン地方の住民総出で参加の演劇が行われる。毎年恒例の行事をつくるだけでなく、8集落間の交流を深める場にもなっている。

5. 地域空間づくりの効果

5-1. 地域の「コミュニティづくり」

各協同組合の「地域空間づくり」には、ハード・ソフト両面において、地域住民が積極的に関わっている。B1・B2・B3組合が活動する地域では、地域住民の小さな勉強会がB1組合に発展し、そこから派生するかたちでB2・B3組合が生まれた。また、C組合は、「集落間のつながりをもった地域活動を行うこと」が設立の目的の1つである。つまり、ソフト面での「コミュニティづくり」を重要視した地域活動を行っている。このことから各協同組合の活動は、地域の「コミュニティづくり」とつながっていると考える。

5-2. 地域住民の「生活の維持・改善」

各協同組合が行った「高齢者住居づくり」は、自宅で

「情報センター」を運営・管理する協同組合がB1組合から独立した。このB3組合は、独立した経済組織である。

の生活が困難になった高齢者が、遠くの施設に移ることなく、「住み慣れた地域に住み続けることを可能にする」ための取り組みである。つまり、高齢者の住環境を維持し、住宅内のヘルパーにより高齢者の生活を支援するハードとソフト両面からの取り組みは高齢者の「生活の維持・改善」に役立っているといえる。また、その他の「働く場づくり」「交通空間整備」などの協同組合の活動は、各地域住民のニーズに基づいて行われたものである。このように地域を住みやすくするための各協同組合の活動は、地域住民の「生活改善」に役立っているといえる。「生活文化と結びついた地域施設づくり」では、地域の文化を継承する、つまり「生活の維持」に役立っていると考えられる。

5-3. 「老後も住み慣れた地域に住み続けることができるような地域づくり」について

上記のとおり、各協同組合の設立の背景には、「高齢者が住み慣れた地域に住み続けることができるような地域づくり」がある。自宅での生活が困難になると、遠く離れた地域に移ることを余儀なくされるという状況を打破するため、高齢者のニーズや集落存続の危機感に基づいて「高齢者住宅づくり」や「ホームヘルプサービス」が協同組合によって行われた。「高齢者が住みやすい地域」は、地域住民も住みやすい地域であり、「老後も住み続けることができる地域」である。従って、各協同組合の活動は、地域住民が「老後も住み慣れた地域に住み続けることができるような地域づくり」であるといえる。

6. まとめ

先進的な福祉活動が行われていると言われるスウェーデンにおいても、中山間地域では生活支援サービスが行き届かず、そのため高齢になり自宅での生活が困難になると、住み慣れた地域から離れたところに移らざるを得ないというケースがあった。その状況を打開するために、地域住民が協同組合をつくり、地域活動（地域づくり）に取り組んでいる。本研究では、この地域活動について、次のことが明らかになった。(1) 地域住民の、地域住民による、地域住民のための活動である。(2) ハードとソフトの両面から地域住民を支援している。(3) 地域の「コミュニティづくり」に貢献している。(4) 地域住民の生活の維持・改善に役立っている。(5) 「老後も住み慣れた地域に住み続けることができるような地域づくり」に寄与している。

参考文献

- 1) 井上由起子・大原一興・小滝一正 「まちづくり活動への参加と高齢期の地域生活に関する考察 高齢期における地域生活に関する研究 その1」 日本建築学会計画系論文集 第547号 103-110 2001.9
- 2) 千原仁・水野弘之 「老後も住み続けることができる地域づくりに関する研究 一島根県桜江町において住み続けることのできている高齢者のケーススタディー」 日本建築学会大会学術講演梗概集 655-656 1999.9
- 3) 古野素子・水野弘之 「住宅改善支援活動と地域福祉活動の融合に関する研究 一桜江町における老後も住み続けることができる地域づくりの一環としての住居改善システムづくり」 日本建築学会大会学術講演梗概集 657-658 1999.9
- 4) "Neither Public or Private: The Growth of New-style Co-operatives and Non-profit Organizations in Jamtland County, Sweden" Alvar Hugosson 1999 『協同組合研究』(第18巻第4号/通巻46号)
- 5) 「地域社会の持続可能な開発における非営利団体および協同組合(組織)の役割 一スウェーデンと日本」 Alvar Hugosson 1999 『第8回「生活協同組合研究奨励助成」研究報告論文集』
- 6) 上野勝代他「少子・高齢社会における生活環境づくり」住宅 2001.5

参考URL

- (1) Invest in Sweden Agency:
<http://www.isa.se/>
- (2) インゲルスゴーデン協同組合:
<http://www.algonet.se/~gnu/nybygden.htm>
<http://www.tanum.kristdemokrat.se/02-04b.html>
- (3) ビスボン協同組合:
<http://w1.642.telia.com/~u64202403/Byssbon/>
<http://www.haggenas.ostersund.se/hogarna.htm>
- (4) ホーターゲン協同組合:
<http://www.kooperativutveckling.org/aldrekooperativ/index.html>
- (5) イェムトランド協同組合開発機構 (KUJ):
<http://www.kuj.se/>